

平成22年1月期 第1四半期決算短信

平成21年6月12日

上場取引所 大

上場会社名 JPNホールディングス株式会社

コード番号 8718 URL <http://www.jpn-gr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蓮田 輝孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務・経理部長 (氏名) 米倉 義明

TEL 03-5992-1186

四半期報告書提出予定日 平成21年6月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年1月期第1四半期の連結業績(平成21年2月2日～平成21年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第1四半期	1,714	—	207	—	207	—	84	—
21年1月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第1四半期	17.17	—
21年1月期第1四半期	—	—

(注)当社は平成21年2月2日付で、ジェーピーエヌ債権回収(株)より株式移転の方式にて持株会社として設立されたため、前年実績及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期第1四半期	5,863	4,513	77.0	914.42
21年1月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 22年1月期第1四半期 4,513百万円 21年1月期 1百万円

(注)当社は平成21年2月2日付で、ジェーピーエヌ債権回収(株)より株式移転の方式にて持株会社として設立されたため、前年実績は記載しておりません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期	—	—	—	—	—
22年1月期	—	—	—	—	—
22年1月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年1月期の連結業績予想(平成21年2月2日～平成22年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	3,220	—	290	—	290	—	155	—	31.40
連結累計期間	6,640	—	660	—	660	—	350	—	70.91
通期	6,640	—	660	—	660	—	350	—	70.91

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年1月期第1四半期 4,936,400株 21年1月期 一株
 ② 期末自己株式数 22年1月期第1四半期 一株 21年1月期 一株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年1月期第1四半期 4,936,014株 21年1月期第1四半期 一株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- 当社は平成21年2月2日付で、ジェーピーエヌ債権回収(株)より株式移転方式にて、持株会社として設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、前期実績及び前年同四半期実績はありません。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(平成21年2月2日～平成21年4月30日)におけるわが国経済は、米国発の金融不安に端を発した世界的な金融市場の混乱が実体経済に波及し、世界同時不況の様相を呈してきた結果、多くの企業の業績が、かつてないほど悪化し景気後退が加速しました。また、個人消費についても、雇用情勢の悪化等に伴う生活防衛意識の高まりなどにより、一段と低迷する状況が続いております。

一方、当社グループの主要取引先であるノンバンク業界については、貸金業法の改正が及ぼす影響により、事業の収益構造は大きく変化し、その影響はサービサー業界へも波及しております。

このような状況の下、当社は平成21年2月2日付で、ジェーピーエヌ債権回収(株)より株式移転の方式にて、持株会社として設立されました。同時に、当社は人材派遣会社である(株)コスモサポートの全株式を取得し、当社の連結子会社とし、持株会社体制による新たなスタートを切りました。

また、当社はグループの3ヵ年の中期経営計画を策定し、持株会社体制による効果を早期に創出し、グループ全体の企業価値向上を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,714百万円、営業利益207百万円、経常利益207百万円、四半期純利益84百万円となりました。

なお、各事業別の業績概況は次のとおりであります。

①債権回収・管理事業

当社グループの中核事業である業務代行業業におきましては、新たに4先との契約を締結いたしました。特に官公庁向けビジネスにつきましては、神奈川県住宅営繕事務所・岸和田市等と新規契約を締結し、着実に売上高規模を拡大しております。一方で業務受託の売上高におきましては、引き続きクレジットカード会社との経済条件の改定、貸金業法改正による与信の厳格化対応及び行為規制の強化対応の影響等を受け、厳しい環境が継続しておりますが、新規提携先の拡大、中長期延滞債権の売上高増加等により、売上高、営業利益ともに第1四半期の計画値を上回ることができました。

また、前期より本格展開を進めております小口無担保債権の買取事業におきましては、クレジットカード債権の買取(買取額236百万円)を実施いたしました。

これらの結果、リサーチ事業及びバックアップサービス事業を含めた、債権回収・管理事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は1,585百万円となりました。

②人材派遣事業

急速に広がった景気減速を背景とした取引先各社の経費削減の動きによる、需要の落ち込みの影響を受けましたが、金融機関向け人材派遣に特化するとともに、グループのシナジーを発揮した営業活動を展開してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の人材派遣事業の売上高は128百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

①資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は5,863百万円となり、流動資産は4,023百万円、固定資産は1,839百万円であります。

流動資産の主な内容といたしましては、「現金及び預金」1,534百万円、「売掛金」853百万円、「買取債権」1,331百万円であります。

固定資産の主な内容といたしましては、有形固定資産483百万円、無形固定資産671百万円、投資その他の資産685百万円であります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は1,349百万円となり、流動負債は1,111百万円、固定負債は238百万円であります。

流動負債の主な内容といたしましては、「1年内返済予定長期借入金」10百万円、「未払法人税等」167百万円、「賞与引当金」197百万円であります。

固定負債の主な内容といたしましては、「退職給付引当金」61百万円であります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は4,513百万円となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは235百万円の収入となりました。

これは、主に資金の増加として税金等調整前四半期純利益207百万円、減価償却費102百万円、売上債権の減少額183百万円を計上した一方、資金の減少として買取債権の増加額129百万円、法人税等の支払額128百万円などがあったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは72百万円の支出となりました。

これは、主にソフトウェアの開発に伴う無形固定資産の取得で54百万円支出したことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは224百万円の支出となりました。

これは、主に配当金の支払によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、1,395百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期業績は、概ね当初想定した範囲内で推移しております。平成21年3月13日に公表しました第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想は変更しておりません。今後、業績予想数値に修正が生じる場合は、速やかに公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当社は平成21年2月2日付で、ジェーピーエヌ債権回収㈱より株式移転方式にて、持株会社として設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
 (平成21年4月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,534
売掛金	853
買取債権	1,331
その他	327
貸倒引当金	△23
流動資産合計	4,023
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	139
工具、器具及び備品（純額）	343
有形固定資産合計	483
無形固定資産	
ソフトウェア	657
その他	14
無形固定資産合計	671
投資その他の資産	
投資有価証券	408
その他	278
貸倒引当金	△2
投資その他の資産合計	685
固定資産合計	1,839
資産合計	5,863
負債の部	
流動負債	
1年内返済予定の長期借入金	10
未払法人税等	167
賞与引当金	197
役員賞与引当金	6
その他	730
流動負債合計	1,111
固定負債	
退職給付引当金	61
その他	176
固定負債合計	238
負債合計	1,349

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成21年4月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000
資本剰余金	608
利益剰余金	2,905
株主資本合計	4,514
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△0
評価・換算差額等合計	△0
純資産合計	4,513
負債純資産合計	5,863

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月2日 至平成21年4月30日)
売上高	1,714
売上原価	1,250
売上総利益	464
販売費及び一般管理費	256
営業利益	207
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	0
その他	0
営業外収益合計	0
営業外費用	
支払利息	0
営業外費用合計	0
経常利益	207
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	207
法人税、住民税及び事業税	161
法人税等調整額	△38
法人税等合計	122
四半期純利益	84

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月2日 至 平成21年4月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	207
減価償却費	102
のれん償却額	29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	71
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△54
長期未払金の増減額 (△は減少)	24
受取利息及び受取配当金	△0
支払利息	0
売上債権の増減額 (△は増加)	183
買取債権の増減額 (△は増加)	△129
その他	△95
小計	364
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△128
営業活動によるキャッシュ・フロー	235
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△11
無形固定資産の取得による支出	△54
投資有価証券の取得による支出	△5
差入保証金の差入による支出	△3
差入保証金の回収による収入	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△13
配当金の支払額	△211
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△224
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△60
現金及び現金同等物の期首残高	1,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,395

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年2月2日 至 平成21年4月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「債権回収・管理事業」の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年2月2日 至 平成21年4月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年2月2日 至 平成21年4月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年2月2日 至 平成21年4月30日)

当社は平成21年2月2日付で、ジェーピーエヌ債権回収㈱より株式移転の方式にて、持株会社として設立されました。この結果、当第1四半期連結会計期間末(平成21年4月30日)において資本金は1,000百万円、資本剰余金は608百万円、利益剰余金は2,905百万円となっております。なお、発行済株式数は4,936,400株となっております。